

貸借対照表

至 平成 28 年 3 月 31 日 現在

株式会社 JALスカイ大阪

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 404,797,604 】	【流動負債】	【 124,537,620 】
現金・預金	2,492,032	営業未払金	78,808,371
営業未収入金	131,863,506	未払金	380,700
貯蔵品	261,440	未払費用	25,213,415
前払費用	9,150,493	預り金	2,021,500
未収入金	3,475,300	未払消費税	18,113,634
未収法人税個別帰属額	1,840,263		
立替金	221,541		
短期貸付金	251,545,912		
その他流動資産	1,979,645		
繰延税金資産	1,967,472		
		【固定負債】	【 155,124,181 】
		退職給付引当金	155,124,181
		負債の部合計	279,661,801
【固定資産】	【 28,785,616 】	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	(1)	【株主資本】	【 153,921,419 】
工具器具備品	362,000	【資本金】	【 30,000,000 】
工具器具備品減価償却累計額	△ 361,999	【資本剰余金】	【 10,000,000 】
(無形固定資産)	(593,320)	資本準備金	10,000,000
電話加入権	593,320	【利益剰余金】	【 113,921,419 】
(投資その他の資産)	(28,192,295)	(その他利益剰余金)	(113,921,419)
長期前払費用	4,240,334	繰越利益剰余金	113,921,419
繰延税金資産	23,951,961		
		純資産の部合計	153,921,419
資産の部合計	433,583,220	負債・純資産の部合計	433,583,220

個別注記表

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

株式会社JALスカイ大阪

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額に基づき計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式.....14,070株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月24日開催の第28回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	25,635千円
1株当たりの配当額	1,822円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成28年6月30日開催の第29回定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

配当金の総額	2,830千円
1株当たりの配当額	201円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日